

## 6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が20億9,937万円となり、前年度（6億7,921万円）と比較すると、支払利息等の経常費用減少により、14億2,016万円増加した。純利益は、21億344万円となり、前年度（7億3,347万円）と比較すると、13億6,996万円増加している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末に比べ2億7,060万円増の71億8,710万円となった。

収益をみると、業務用排水量や工事現場などからの排水である仮排水量が増加したことなどから、下水道使用料が前年度から3億5,040万円増加したが、受託工事収益や長期前受金戻入が減少したことなどから、経常収益全体では2億6,701万円減少し、474億9,467万円となっている。業務用排水量の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、緩やかに経済活動が回復したことによるものと考えられる。しかし、今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じると予測されていることを踏まえると、下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は人件費や委託料などが減少したことなどにより、経常費用は前年度から16億8,718万円減少し、453億9,530万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約5割が今後10年以内に標準耐用年数を迎え、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,387億7,688万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

令和2年8月に策定された「札幌市下水道ビジョン2030」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、また、これを踏まえ、5年間（令和3年度から7年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を令和3年7月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの1年目である当年度実績を比較すると、収益的収支においてプラン上の黒字16億円に対し実績は34億円、累積資金残高もプランの44億円に対し71億円と好転した。

一方では、前述のとおり、老朽化した下水道施設の改築事業費の増加や、下水道使用料収入の減少による財政状況の悪化が今後懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。